議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市 名		各 市 の 状 況
1	名古屋市	名古屋市では平成27年10月から「産後ケアモデル事業」を開始して出産直後の母子に対する支援を実施しています。また従来から各区保健所にある「子育て総合相談窓口」と、学区担当保健師によるハイリスク者への支援に加え、平成28年7月から「妊娠・出産期サポーター」を配置して、妊娠後期の支援を強化することにより、妊娠期から切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の機能を担うこととしています。さらに、平成29年4月から国の制度に合わせた「産婦健康診査事業」の費用助成を開始して、産後の初期段階における母子支援の強化を行っています。これらの事業を通じて構築された関係機関との連携体制を、今後も継続していきたいと考えております。
2	豊橋市	【産前・産後サポート事業】 平成29年4月から「産前・産後サポート事業」を実施しています。 ・実施方法：参加型（保健所内で実施）、パートナー型（妊産婦等の申し出により自宅へ赴く）を実施 ・担当職員：助産師（嘱託）1名を配置 【産婦健康診査事業及び産後ケア事業】 ・産婦健康診査事業は、2回分の実施ができるように関係機関に事業内容等を説明し、検討をしています。なお、単価は国の基準額である5千円/1回を想定しています。 ・産後ケア事業は宿泊型とデイサービス型の実施に向けて、関係機関（産科医療機関や助産所）と意見交換を行いました。併せて、中核市などの取組み状況を調査し、その結果を参考にしつつ、関係機関と検討していきます。
3	岡崎市	「産後ケア事業」及び「産婦健康診査事業」については現在検討中であり、実施時期は未定です。
4	一宮市	平成29年4月から、利用者支援事業母子保健型（母子健康包括支援センター事業）として実施。母子健康手帳交付を3カ所の保健センターに集約し、交付時に全妊婦に面接・相談を行い、支援プランを作成し必要な情報提供をしている。支援を要する妊婦には別に支援計画を作成し、保健師により訪問、電話等で支援を行う。全妊婦に対して、出産が近づいた妊娠32週ごろに家庭訪問を実施し、出産前後に利用できるサービスの情報提供や妊婦の不安の解消を図る。出産後もこんにちは赤ちゃん訪問や健診等母子保健サービスを中心に継続支援を行う。 産後ケア事業及び産婦健診（1～2回）について平成30年度の実施開始を検討中である。
5	瀬戸市	①子育て世代包括支援センター機能は、特定型(こども家庭課　平成27年7月～)と母子保健型(健康課　平成28年4月～)が連携し、どの窓口で相談しても必要な情報を提供できるマル ②平成28年度より産後ケア事業として「ママサポーター派遣事業」を実施している。 ③平成29年度より産後健康診査(1回)を開始した。
6	半田市	妊産婦が体調不良などにより日常生活を営むのに支障がある家庭にヘルパー等を派遣し、家事・育児サポートを行う「産前・産後サポート事業」を平成25年度から実施しています。利用は、母子健康手帳交付日から産後2か月までの期間で15日間を限度とし、1回の派遣時間は2時間以内としています。この事業は、子育て支援や母子の健康増進を図る目的としており、同内容で継続的に実施していく予定としています。 産婦健康診査事業は、現在、産後8週までの間に1回受診できるようにしています。健診の中で「育児ノイローゼ」「産後うつ」の所見の有無の確認をしています。産婦健康診査事業について、次年度変更する予定は現在のところはありません。

議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市 名		各 市 の 状 況
7	春日井市	①産後ケア事業の取り組みにつきましては、平成26年6月から直営でデイサービスを開始し、平成28年度の利用者は995組となりました。 保健師、助産師、栄養士、臨床心理士等の専門職が相談に応じ、日頃の育児疲れを癒すために休養し、リフレッシュができるような場所を提供しております。 場所：総合保健医療センター3階　妊産婦ケア室　　利用時間：平日　午前10時～午後4時 利用料金：1回　1,000円　　定員：1日7組まで ②産後健康診査事業につきましては、今年度から開始しております。 　内容につきましては、健康診査で産後の母体の回復状況等の確認をし、エジンバラ産後うつ病質問票を実施し、支援が必要な者は医療機関からの連絡を受け、保健師等が支援を行っております。 　回数：1回　　時期：産後8週以内　　助成金額：5,000円 次年度につきましては、今年度の実施状況等を見ながら検討する予定です。
8	豊川市	①平成28年度から利用者支援事業の母子保健型を保健センターで基本型を子育て支援センターで開始しています。母子保健型では、専任の保健師・看護師を配置し、妊娠中から支援が開始できるような体制を整えています。基本型では、保育士を配置し、地域の子育て施設の巡回や家庭訪問を行い、子育て情報の提供、子育て相談に応じています。両者は、月1回の打合わせ会を設け、同道家庭訪問の調整や、保育士の家庭訪問を希望する家庭の紹介等を母子保健型から行っています。 ②平成28年度から、支援者がいない家庭が産前産後に家事支援のヘルパーを利用した場合に利用料の一部を補助する制度を始めています。平成28年度は22件の申請がありました。実際には申請しても後に家族等の支援が得られる事になったり、出産がこれからだったり等で、実績は5件となっています。 ③産後ケア事業は、平成30年度の実施に向けて検討しています。 ④産後健康診査は、平成27年度から産後1ヶ月で実施しています。メンタルチェックについては、平成29年度はエジンバラ質問紙による判定については任意となっているので、平成30年度以降の対応を検討中です。
9	津島市	・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、平成29年4月より「津島市子育て世代包括支援センター事業」を総合保健福祉センターを拠点として開始した。（利用者支援事業母子保健型と基本型の混合型。） 母子保健型は健康推進課が実施し、母子保健コーディネーターを1名配置し、基本型は子育て支援課が実施し、子育て支援相談員を配置している。母子保健型では、母子健康手帳を専門職が交付し、アセスメントを実施、地区保健師の支援の中で必要時支援プランを作成し、関係機関との情報共有と継続的な支援につなげている。 ・平成29年4月より産前産後サポート事業を開始している。助産師の訪問によるアウトリーチ型で、母子保健型の支援プラン作成妊婦や医療機関からの周産期情報により必要時サービスを提供している。 ・今後平成30年度開始をめどに、産婦健康診査、産後ケア事業の導入を検討中。
10	碧南市	子育て世代包括支援センター、産前産後サポート事業及び産後ケア事業については、平成30年度の実施に向けて検討中です。産婦健康診査については、現在受診票の交付をし、産後2か月までに1回受診ができます。

議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市名		各市の状況
11	刈谷市	本市では母子保健型の利用者支援事業の一環として、平成28年10月保健センター内に『妊娠・子育て応援室』を開設し、平成27年度から実施している基本型の利用者支援事業と連携することで、子育て世代包括支援センターとしての役割を果たしています。 平成29年度からは、組織機構改革により利用者支援事業の基本型と母子保健型を一つの課で担当し、両事業を一体的に実施していくことで子育て世代包括支援センターの機能の充実を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目指しています。 「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」につきましては、サービスの充実を図るため、他市の状況を参考にしながら実施の検討をしている段階です。 「産婦健康診査事業」としましては、1回のみ健康診査を実施しており、現在のところ変更は考えておりません。なお、新規事業として今年度は初産婦に対して、来年度からは産婦全員に『出産おめでとう電話』を実施し、母親の不安や悩みにタイムリーに対応してまいります。
12	豊田市	・子育て世代包括支援センターについては、中心的事業である利用者支援事業を平成27年度から開始し、現在は専任1名、兼任1名の計2名の職員を配置し、事業を展開しております。 ・妊娠・出産包括支援事業としては、「産後ケア事業」を平成29年10月より実施予定。 ・「産婦健康診査」については、平成21年4月より産後8週以内に1回実施をしております。次年度以降回数を増やす予定は現在ありませんが、健診内容（エジンバラ産後うつ尺度等）については、愛知県医師会との協議により変更する可能性はあります。
13	安城市	・産婦健康診査への費用助成（平成20年度から実施、1回分） ・新生児聴覚検査への費用助成（平成29年度から実施） ・子育て世代包括支援センターの設置（平成29年度から利用者支援事業「基本型＋母子保健型」にて実施） ・妊娠・出産包括支援事業の実施予定なし。ただし、市独自事業の中の選択サービスとして「産後応援ケア事業」を平成29年10月から開始予定。
14	西尾市	産婦健康診査事業につきましては、乳児の健康診査と合わせて産後1ヶ月をめどに受診できるように公費負担により実施しております。産後うつの予防や新生児の虐待予防の視点からは、産婦健康診査のみに頼ることなく、乳児全戸訪問事業を始めとし、4か月児健康診査やその後に続く様々な育児に関する教室でフォローができると考えております。従いまして、今以上の産婦健康診査を実施する予定はありません。 また、産前・産後サポート事業や産後ケア事業につきましては、直営での実施は非常に困難であるため、実施するならば業務委託となりますが、近隣市町に委託可能な社会資源が少ないことから、当面は事業実施は考えておりません。
15	蒲郡市	妊娠届出時のアンケートを実施し、妊婦から支援が必要な人や出産後早期の支援が必要な人は医療機関と連携し支援している。生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を実施している。 子育て世代包括支援センター開設に向け、現状・課題の整理等基本方針を作成中。平成31年度子育て世代包括支援センター開設予定で「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」「産婦健康診査事業」の実施も含め検討していく。
16	犬山市	今年度より、子育て世代包括支援センター事業と産婦健康診査(1回分)の補助を実施している。 子育て世代包括支援センターの取り組みとして、妊娠後期（妊娠32週ごろ）に助産師より妊婦に電話で体調など状況を確認することとしており、支援の必要な妊婦の把握と関係機関との連絡調整をより緊密に図るようにしていく。 「産前・産後サポート事業」や「産後ケア事業」については、現在実施の予定はないが、乳児全戸訪問などにおいて産婦のニーズを把握したり、他市町の状況を参考に実施の必要性について検討していく。

議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市 名		各 市 の 状 況
17	常滑市	利用者支援事業（母子保健型、基本型）を「妊娠・出産・子育てつながる支援事業」として平成28年4月より開始。さらに平成28年10月から「産後ケア事業」を開始している。 産婦健康診査について以前から1回は実施しているが回数についての方向性については検討中である。
18	江南市	江南市では、子育て世代包括支援センターの設置目標を平成32年度ごろとしています。設置形態としては、母子保健型と基本型の一体型として、同一施設・同一事業者で実施する方向で検討しております。 今年度、関係課（母子保健部門、児童福祉部門、教育部門）と子育て世代包括支援センターに関する学習会を行ったところです。 今後、母子保健部門と児童福祉部門で先進地視察などを行い、江南市に必要な「産前産後サポート事業」や「産後ケア事業」等を精査していく予定です。 産婦健康診査事業は、平成19年度より実施をしております。健診項目は、産婦人科医会の指定項目としておりますが、メンタルヘルスチェックの手法が統一されていないこと、チェック後の医療機関と自治体のサポート体制の構築が不十分であると感じております。この点においては、愛知県全体としての体制づくりを要望いたします。 江南市の主な取り組みとしては、産後うつ予防や新生児への虐待予防との観点のみならず、妊娠期からの早期支援を考え、平成20年度より母子健康手帳を完全個別交付とし、保健師が全数面接を行っております。 その中で、リスクがあると判断した場合は、月1回の要保護児童対策協議会の下部会議（児童福祉担当課、母子保健担当課、児童相談センター職員で構成）で報告し、特定妊婦と判断するかどうかを協議し、情報共有を図っております。
19	小牧市	【こども政策課】 小牧市においては、平成30年度に中央子育て支援センターや児童センターを駅前の再開発ビルへ移転する予定であり、その際に子育て世代包括支援センターを整備し、妊娠期から子育て期の親子を対象としたワンストップの窓口を設置する他、未就園児やその保護者を対象とした相談支援や、交流の場も併せて整備します。 また、移転に伴い一時預かりや産前産後ヘルパーの派遣について事業化を進める予定です。 【保健センター】 現在、利用者支援事業（母子保健型）、産前・産後サポート事業、産後ケア事業、産婦健康診査事業のいずれも実施しておりません。次年度は利用者支援事業（母子保健型）の実施に合わせて産後ケア事業、産婦健康診査補助（2回）を検討し、妊娠・出産・育児期の包括的な支援体制の整備について、調整をしているところです。
20	稲沢市	稲沢市では、産後健康診査事業について、産後うつ病や、虐待予防の必要性の観点より、来年度以降、取り組めるよう検討中である。

議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市名		各市の状況
21	新城市	平成29年3月に策定した新城市こどもの未来応援事業計画（子供の貧困対策計画）に基づき、平成30年度にこども未来課内に「子育て世代包括支援センター」を設置（機能と専門職配置）する予定です。 また、「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」については次のとおりです。 【こども未来課】 ○現在の取り組み 母子の愛着促進と児童虐待予防を目的とし、初産の母親を対象に市内助産所において母乳マッサージや育児相談が受けられる「親子愛着推進事業」を実施。（市単事業、出産後6か月以内、1回限り3,000円助成） ○次年度以降の事業展開等 次年度から市内助産所で実施している産後デイケアの自己負担額を軽減する事業を計画。（詳細は検討中、補助対象事業） 【健康課】 ○現在の取り組み 産後1か月での検診を対象に助成が受けられる「産婦健康診査」を実施。（市単事業、1回限り） ○次年度以降の事業展開等 産後うつ予防や新生児への児童虐待予防のためには、産後の早い時期からの取り組みが必要であり、回数を2回に増やすことを今後検討していく。（実施及び時期は未定）
22	東海市	妊娠出産包括支援事業として、妊産婦総合相談窓口を設置し、母子健康手帳の全員面接、支援プランの作成、妊娠中からの支援を実施している。また、関係機関との連携を密にし、情報共有、支援の役割分担を実施している。 産前産後サポート事業のデイサービス型は、産後の相談、母親同士の交流の場としてベビーサロンを実施している。今年度、アウトリーチ型を開始する予定である。産後ケアについては、今年度から補助事業として開始した。 産婦健診としては、8月1日の受診者から2回実施する。他に、妊婦・母親自身が記入する支援プラン及び支援情報をまとめたパンフレットを作成中である。 次年度以降は子育て世代包括支援センターとして、妊娠出産子育てに関する情報発信や各種相談、関係機関へのコーディネート、子育てしやすい地域づくり等のセンター機能を展開するため、体制整備を進めていく予定である。
23	大府市	1．子育て包括支援センター（平成30年度開所予定） 2．産後ケア事業（平成29年4月開始） 宿泊による母体ケア及び乳児ケアを市内産婦人科に委託して実施。 3．産婦健康診査（平成29年度より1回→2回に拡大）
24	知多市	子育て包括支援センターは来年度からの実施を検討しており、基本型は子育て総合支援センター、母子保健型は保健センターにて実施予定。（基本型は、平成28年度より実施している。） 産前・産後サポート事業は、母子保健型とあわせて実施を検討中。 産後ケアは現在実施しておらず、来年度以降は検討中。 産婦健診は現在1回実施しており、来年度以降の実施回数については検討中。 これまでも子育て支援部局と連携して乳幼児の支援を行ってきたので、そのネットワークを生かして支援体制を整備していきたいと考えている。
25	知立市	平成28年4月に子育て世代包括支援センターを設置しています。 「産後ケア事業」は、平成29年4月より実施しています。 2箇所の医療機関（病院、助産院）に委託し、宿泊型と日帰り型の利用に一部助成を実施しています。（実績：宿泊型1名利用） 「産婦健康診査事業」は、平成20年度より1回分を公費助成しています。平成30年度は、2回分助成で検討中です。

議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市 名		各 市 の 状 況
26	尾張旭市	本市では、今年4月1日以降に出産した産婦を対象に産婦健診（産後8週以内）の費用補助を開始した。受診票には、メンタルチェック検査方法がエジンバラ質問票かその他かを把握するためのチェック欄を設けている。今年度に入り、メンタルチェックの結果を基に、支援が必要と思われる産婦に関する情報を県作成の周産期情報提供連絡票を利用して送付していただける医療機関も出てきており、早期支援につなげることができている。 また、今年度は利用者支援事業（母子保健型）を開始し、妊娠期からの支援強化を図るために専任コーディネーター（助産師・保健師）を雇用したこともあり、今まで手薄となっていた産科医療機関との連携を強化するため、地元の産科医との会議を開催する予定です。 なお、本市では、市内助産所に業務委託し、産後ケア（宿泊型）を実施していますが、利用基準に制限があること、利用者の自己負担金が安価であること等の課題もあり、今後、制度の見直しも検討予定です。
27	高浜市	平成26年度　妊娠・出産包括支援モデル事業として実施、その後は事業を継続しています。また、平成27年4月には子育て世代包括支援センターを設置し、母子保健コーディネーターを中心に地区担当保健師が「妊娠期からの切れ目ない支援」に取組んでいます。 「産婦健康診査」については、平成27年度から産後8週未満の産婦への受診券を交付しています。平成30年度の産後2週間の産後健診の実施に向け検討を行っています。
28	岩倉市	平成27年度に子育て支援センター（子育て支援課）において、利用者支援事業（基本型）を開始し、平成28年度には保健センター（健康課）において嘱託助産師を雇用して利用者支援事業（母子保健型）を開始し、子育て世代包括支援センターとして妊娠期からの切れ目ない子育て支援に取り組んでいます。また、平成29年度からは出産後の早期支援につなげるために、産後健康診査を開始しました。 「産前・産後サポート事業」や「産後ケア」につきましては、妊産婦の現状やニーズを把握したうえで考えていく予定です。
29	豊明市	平成28年度より利用者支援事業（母子保健型）を開始。従来の母子保健事業に加え、母子保健コーディネーターを配置し関係機関との連携強化を図り、その一つとして、ファミリー・サポート・センターを保健センター内に移転。新たな事業として、産婦健康診査受診票の交付、不妊治療費助成金の拡大（上限5万円⇒10万円）し、子育て支援の充実を図りました。29年度より、産後ケア事業（宿泊型）と養育支援訪問（家事・育児援助）を開始しました。30年度以降の事業展開として、産婦健康診査受診票の追加、産後ケア事業（通所型）の実施に向けて検討しています。
30	日進市	子育て世代包括支援センターについては、その名称は使用していませんが、平成29年4月から、専任のコーディネーターを配置し、利用者支援事業（母子保健型）を開始しました。 「産後・産前サポート事業」及び「産後ケア事業」については、次年度の実施予定はなく、今後の検討課題としています。 「産婦健康診査事業」については、平成29年度4月1日以降の出生児の母親を対象に1回のみ5,000円の補助を開始しました。

議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市名		各市の状況
31	田原市	■子育て世代包括支援センターの設置について 平成31年4月　2か所（親子交流施設・あつみライフランド）に設置予定。 ■産後ケア事業 平成29年7月から宿泊型を2か所（渥美病院・ふたば助産院）に委託し、事業開始。 基本料金の8割を公費負担。非課税世帯・生活保護世帯は免除。 将来的には、デイ型も実施していく方向で検討していく。 ■産前・産後サポート事業 ①妊婦訪問の実施 母子健康手帳交付時にスクリーニング点数2点以上の妊婦の家庭訪問を実施しているが、初産妊婦全戸 訪問についても平成29年度から実施し、必要な家庭には早期支援につなげる。 【見込み訪問件数】220件／460件 ②予防的な養育支援訪問の実施 妊娠中または産後早期からの、予防的な養育支援訪問の積極的な実施を今後も継続する。 【見込み件数】実30件（出生数の約7％） ③妊婦さんのためのおっぱいクラス 平成29年度から、母乳育児の推進と産後の育児不安軽減のため、妊婦を対象に年6回実施。助産師による母乳に関する講話と実技指導、個別相談、先輩ママと赤ちゃんとの交流を実施。今後も妊娠期に受講できるクラスを増やしていくよう検討していく。 ■産婦健康診査事業 平成29年4月の母子健康手帳交付者から1回5,000円の受診票を交付し助成を開始。 今後は、2回目の助成も開始できるよう検討する。
32	愛西市	「産前・産後サポート事業」については未実施。 「産後ケア事業」については、平成29年4月から実施。対象は生後2か月未満の乳児とその母親で、産褥期の心身機能の回復について不安を持ち、支援を必要とする方や育児に関する不安が強く、周囲に支援者がいない方等が、医療機関に宿泊し、母親の身体のケアや授乳指導、育児相談等を受けることができる。平成29年度は委託医療機関が1か所であるため、今後は委託医療機関数を増やすことで事業を拡充する予定。 「産後健康診査」については、平成29年4月から実施。対象は産後8週以内の褥婦で回数は1回。来年度については変更の予定なし。
33	清須市	・基本型「子育てコンシェルジュ」は、平成29年4月開設した。今後基本型・母子保健型を一体とした子育て世代包括支援センターの早期設置に向けて検討中。 ・平成29年4月より産後うつ予防や新生児への虐待予防等の観点から産婦健康診査1回分の助成を開始した。 ・産前・産後サポート事業、産後ケア事業の具体的な内容は検討中。
34	北名古屋市	H28.4に利用者支援事業（基本型）を市役所児童課内に設置。 H29.4から利用者支援事業（母子保健型）を保健センター内に設置し、連携をとりながら北名古屋市子育て包括支援センターとして、妊娠中から切れ目ない支援を行っている。また、産婦健診（産後8週までに1回）もH29.4から実施。産前産後サポート事業を実施するとともに関係機関と連携をとりながら、既存の母子保健事業を見直し体制整備を行いつつ、産後ケア事業の開始に向けて調整を行っている状況。 平成30年度についても、新規事業の予定はないが、子育て包括支援センターの周知を図りながら引き続き事業を実施していく予定。

議題2：妊娠・出産に関する支援事業の取組みについて（豊橋市提出）

市名		各市の状況
35	弥富市	平成28年度から養育支援訪問事業を実施し、養育上の諸問題の解決、軽減を図っています。平成29年度から、イクメンパパ教室を開催し、沐浴、赤ちゃんの抱っこの仕方、オムツ換え、妊婦体験により、母親の子育て不安や負担の軽減を図っています。 現在、「産婦健康診査事業」は実施していませんが、産前・産後サポート事業や産前・産後ケアについて、平成28年度実施した「産前産後母子支援アンケート」も参考にしながら、有効な事業を実施できるよう検討しています。 また、新庁舎建設（平成32年度竣工予定）に合わせて、切れ目のない、ワンストップで支援する子育て世代包括支援センターの設置に向けて人的整備、体制整備に向けて、関係各課との協議を行っています。
36	みよし市	今年4月1日から保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、専門知識を有する保健師または助産師をコーディネーターとして配置し利用者支援事業（母子保健型）を行い、「産前・産後サポート事業」として助産師または保健師が訪問し妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行います。10月1日からは、産後2か月までの産婦のいる核家族で、援助者がいない家庭に対し、相談相手や家事・育児支援を行う「産後ホームヘルプ事業」をNPOに委託実施していく予定です。
37	あま市	平成29年度から産前・産後サポート事業(助産師による妊産婦訪問指導)を実施し、平成30年度に産後ケア(医療機関等で日帰りまたは宿泊にて心身のケアやサポートを行う)の実施に向けて検討中です。 産婦健康診査については、平成28年度4月から産後2か月以内に実施しています。
38	長久手市	平成27年度　産前・産後ヘルパー派遣事業を開始。 平成28年度　産後健診の一部費用助成を開始（平成28年4月1日出産以降の産婦対象、産後8週以内に1回）。 平成29年度　産後ケア事業訪問型を開始。 平成30年度の事業展開については、産後健診の回数・産後ケア事業の他形態について検討中。